

こどもの環境問題

貴方の仕事そして貴方の行動によって貴方自身の幸せを高めることは社会にとっても最良のことである。
道義にかなった行動をしている限り。

イギリスの経済学者、アダム・スミスは二百年以上前、ある質問に対しこのように答えているそうです。

人間と環境との関係が人類存在の基本的問題となってきた。文明社会の生活基盤である自然環境を破壊から保護しようとする意識を一般国民が持たなければ、世界各国の産業社会は深刻な存在問題に立ち向かうに違いない。それゆえ環境教育は社会全体の課題であり、家庭を初めとし、幼稚園、学校はもちろんのこと、職場および余暇の過ごし方などをも含め、人間のあらゆる生活面を対象とする必要がある。勿論、豊富な生活経験のある年長者も含まれる。どのような形で環境教育をおこなうにしても、まず環境意識を身につけさせることが最も重要である。この環境意識については、二つのことを認識しなければならな

カールハインツ・フォイヤヘアト

い。一つは、人間は自分達の生活基盤である自然環境を自ら壊しつつあるということ。もう一つは、環境の改善とそのため的心構えである。この目標を基にドイツの学校で実施されている環境教育 (U. M. Leinhos-Henke: Umwelterziehung in den Schulen des Landes Rheinland-Pfalz. Landtagsdrucksache 12/6498 vom 13.04.95) を紹介したことを思う。

ドイツ連邦国家を構成する州で行われている環境教育は、各州の憲法に基づいている。そして州の個性を反映しつつ、目標は定着している。この教育の目的は、青少年期に環境問題に関する意識を高め、さらに環境に対しての責任を教えることである。尚且つ、この教育によって身につけた態度が、学校を卒業した後も続けて活かされることが大切である。

環境教育の授業方針および政策への要求は、時の環境状況の判断基準によって決められる。

進化に連れ、自然界には独特の構造が生起している。その上、文化の発展に伴い自然とは関係なく社会的構造と経済的構造が出現している。そして人間の環境においてこれらの各構造は結びついているのである。

人間の存在にとって資源の利用は必要不可欠である。が、またこの資源の利用により生態系が変化してきている。特に、十九世紀に始まった技術の爆発的な発展によって生じた侵害は拡大している。加速度的に発達した産業化のなか、生態学的な関連は副次的なことであった。しかし、最近これら侵害のもたらす悪影響はますます明らかになってきている。

マスメディアは盛んに超地域的、そしてグローバルな環境災害について報道する。しかし、生態系に障害が起き始めていることは個人の観察と体験でも明白である。我々は、殆ど毎日、生活基盤の侵害に直面している。

バイオトープの破壊、有害物質による負荷、集中農業そして過剰採掘などで、動植物の数々の種類が絶滅している。

地球の資源の過剰利用は、生態系の再生能力にとって過大になり、人類は長い目で見て再生可能な資源を奪ってしまうのである。産業国の過剰消費的生活および世界市場の条件に伴い、環境問題は伝染病のように発展途上国に波及していく。然も、急速に産業化を目指し、大型プロジェクトを援助するのみで土地の人々の欲望をなおざりにしている。

新技術を導入する前に、その功過を前以って査定する必要がある。

ある。すでに明らかな公害（森林の被害など）、またこれから発生するであろうと予測される環境破壊（気象の変化、砂漠化の現象など）を見解しながら、どのような政治でも一番大切な目標は、個人また民族の生存のため、人間存在にふさわしい環境を可能にし、そして維持していくことである。

昔も今も、教育というのは社会的規範を基におこなわれる。そして、恐らくそれは当然なのである。特に環境教育においてその傾向は強い。従来そのままに社会的規範に則っている人間にふさわしい生活基盤を維持することは不可能である。ゆえに、学校の役割は次のジェネレーションに地球環境に対する「責任」を教えることであり、すなわち個人としても社会の一員としても、「市民としての行動」に責任を持つことである。技術そして組織化による実現可能なものの進歩の度合いを価値尺度にすることはできない。技術の進歩それ自体に価値はないのである。

以上のことを認識することにより、現在および次のジェネレーションから、次に示すような事柄の要求がなされるべきである。

* 人間にふさわしい生活をするためには、居住に適した世界を維持する必要がある。それゆえ人間は「種」の死滅、また資源の損失などを避けなければならない。勿論、環境を維持しようという要求は、単に現状を保持するという意味ではない。この要求の本当の意味は、人間にとって永久の課題でもあり、環境

の利用、環境の変化を最低限にとどめねばならない。人間にふさわしい生活をする場合によって、例えば、数千年以上に経て生態系に影響を及ぼすゴミの蓄積など、言い換えれば、未来のジェネレーションの生活環境を現代の社会の廃棄物で負担をかけることは避けなければならない。

* 人間の行動の場合、経済的に必要とされるものよりも、生態的必要性を優先すべきである。環境保護と環境の配慮を単に市場のメカニズムに任せているだけではなく、国が決めた規制にに応じて行われるべきである。物質的成長は絶対的な目標ではなく、ある目標を達成するためには制御できるプロセスである。場合によっては、目標を変えなければならない。

* 隣人に対する責任とともに、その責任感をあらゆる生物にまで広げる。その時、我々人間における動植物に対する認識が変わってくる。人間以外の生き物も、人間と同じように繰り返し返されない進化のプロセスの結果によって生じた一固体であることを認めねばならない。人類の発生以前に、これらの生き物は既に生存していた訳で、動植物の存在を人間の利己的な行動で危険にさらすことは、無責任の現われである。

これからは、環境教育を教養の一部分として身に付けることが、今までより以上、重要となるであろう。この新しい形としての教養は未来の問題について合理的、且つ道理にかなった、そして自由なディスカッションのできるチャンスを与え、それ

に参加することにより現在の産業社会の直面している危機（成長危機、エネルギー危機、発展途上国の問題、失業危機など）が密接に結び付いていることが理解できる。

勿論、環境を脅かす各ファクターのみ取り上げ、単に現状を嘆くだけでは不十分である。また主に技術の分野に問題解決の手段を求めることも間違いである。むしろ行動のパターンを変え、環境を対象とする政治的活動に関与する意欲を生み出すことをこの教育の優先目的とするべきである。

それと共に有機環境、無機環境に対し責任ある行動を培うこと。また、倫理的な問題を前面に掲げ、人間と環境との関係の歴史的発展を明確にする。さらに、政界と社会の生態学的変化への方向性をも目的とする。ともあれ、結局は人間一人一人が多大な犠牲を払い、そして欲望を抑制するという義務を負っていることを見落としてはならない。

学校における環境教育は、全ての科目と全ての学校関係者――生徒、教師、父兄等――の役割である。各科目の一方的な考察で複合的な現象を正しく評価することは難しい。其故、各科目間の結びつき、また学校外の機関との協力が必要となる。環境教育を学校のカリキュラムに入れることは、単に新しい科目として導入するだけではなく、従来の科目とプロジェクトに基づく次の目標を目指している。

* 生活基盤が脅かされていることに対する知覚の鋭敏さを養う

- * 人間個人そして社会人としての責任感の育成
- * 環境に関する問題の評価力と判断力の習得
- * 実践と行動

この目標は次の主題と網の目状に組み込まれている

- * 自然を理解する
- * 自然の限界を知る
- * 空気、水、土壌への負荷
- * 工業技術の表裏両面
- * グローバルな思考
- * ネットワーク・システム
- * 経済学と生態学の関連
- * 個人の責任——共同体の責任

この八つの主題は学年順に追って教えるテーマではなく、全学年——小学校、中学校、高校——を通して行われる（ここには教育内容の枠組みのみ示してある）。勿論、生徒の年齢に合わせ、課せられる要求と重点を変えていく必要がある。

環境教育の課題は、生徒が状況に適した価値観を身に付けるべく指導することでもある。従って、生態系の基本的知識のみを教えることではない。本来の意味での環境保護は、人間の健康と人間の基本的要求の保持（衣、食、住）のためだけに行わ

れるのではないこと。そして、生命自体をもっと重視し、動物も、植物も、人間と同じように生きる権利を持つことを主張し、このことをこれからの新しい倫理として、生徒自らが納得するよう導くことが大切である。

学校での毎日の経験、教師の個人的態度、学校のスピリットおよび自然環境に責任を持つて対応することなどは、環境教育の信頼性と効果をきたす上に大きな影響を及ぼすものである。

勿論、学校の教育だけでは世界的規模の問題解決を教えることはできない。また政治と社会の怠慢を代償することなど不可能である。しかしながら、学校は生徒がまだ順応性のある青年期に動機を持たせねばならない。一般に、子供は学校よりも、家、仲間、先輩およびマスメディアの影響を受けやすい。が、尚且つ学校は基本的知識、基本的経験を与え、新たな方向を指示することができる。

環境問題に関心を示す子供の動機、また動植物と自然そのものを庇う子供の心理は、「人間と自然の関係」のような生態的基本問題について学ぶ上に有利である。授業には生徒の日常の現実 に即した経験——つまり消費者、通行者、競技場の利用、クラブ活動、公害者、被公害者等として——を取り入れている。なぜならば、限られた地域で話題になっている問題を知ることによって、専門的知識を簡単に得ることができ、世界全体が関連していることが理解しやすくなるからである。

フィールドワークには、次の場所を勧めている。

- * 校舎、校庭
- * 典型的自然地域と生活圏
- * 自然公園、自然保護地域
- * 農林業用地域
- * 市内のビオトープ（緑地帯、中庭など）
- * 植物園、動物園、野獣生息地域、自然教育路、鳥類観察所
- * 博物館、コレクション
- * 環境センター
- * ユースホステル、林間学校用の寮
- * 農家、工芸センター
- * 給水施設、下水処理所、ごみ処理所、災害防止センター

また、右記のフィールドワークの学習だけではなく、同時に内面的な学習を行うことも大切である。即ち、現代人の自然認識と自然界に対する行動を決めている種々の伝統を解釈することが必要である。特に人間と自然との対立関係が肯定されている旧約聖書およびデカルトの二元論の思想的根幹を研究させたり、ダーウィンの進化論など欧州文化史の主流をなす思考体系を他の文化圏と比較することによって「人間の責任」について考えさせる。このような回想方法を用いる環境教育に、西洋の自然哲学の代表的論文は欠かせない教材である。

環境教育のイニシアチブでは現実の問題を取り上げ、それと

取り組むことにより問題の複雑さが理解され、また生徒は自分の知識不足を知り、問題解決案を出すために必要な資料の研究をする。この教育方針は現実問題の解決案作成のために大きな意義を与える。

様々な課題を実行するために例えば「バイロイト大学（南ドイツ・バイエルン州）では、現在の社会が抱えている問題に関するテーマを取り上げ調査した結果、電力エネルギー管理、交通、手工業、土木、農業、レジャーと観光事業、廃棄物処理などを例として産業界が抱えている環境問題を指摘し、人間が空気、水、土、気候、植物、動物、人間、農業、文化財などそれぞれに及ぼす影響と関連により生じた局地的、そして地球全体の環境悪化の種類と規模を研究している。

また、研究と技術も環境問題の一環であると見なし、環境保護に対して利用される現代技術の応用の可能性と限界を調べることも大切である。そして省エネルギー技術の開発も重要な課題である。このプロジェクトによって得られた結果を、将来の見通しのある企画、研究開発、先端技術を応用しながら、環境問題を前以って妨げることが最終的な狙いである」（Feuerherd, 環境教育論、神戸山手女子短期大学・環境文化研究所 紀要第一号）。

他の大学やギムナジウム（高等学校）でも似たような形で環境教育をおこなっている。

各教育機関の努力は歓迎すべき活動である。しかし筆者の見るところ対象にしているのは殆ど自然環境についてであり、これだけでは十分とは思えない。

現代人は自分達の源についてより一層見解する必要がある。新世紀との過渡期にいる我々は思考、感情、意志、直感を新しいレベルに引き上げ、人間本来の源を再発見しなければならぬ。

西欧の思考方法は、古代ギリシヤの高度文化とともに発展してきた。古代ギリシヤ神話に謳われている四つの要素——合理的要素、創造的要素、感情的要素、神秘的要素——から合理的要素が時と共に次第に離れ、古代の神話的世界像および中世の教条主義的世界像の力は失われてしまった。そして生じた真空状態の下で現れたのが自然科学であった。しかもニュートンの科学の影響を受けた原子論的世界像は、人間が意識している全面的世界観の役割を果たすと約束した。

一つ離れた合理的要素は宇宙論、人間学および政治哲学として、他の要素は宗教、文学および芸術として異なった方面に向かつていった。中世紀に起きた精神科学与自然科学との分離は、古代ギリシヤの哲学者と劇作家との意見の張り合いにおいて既に見られることである。ともあれ、古代文化の全面的な調和は崩れ今日まで続いている。

神話と宗教を望む人間の欲求を科学的な世界観でもって代償できるというマルクス主義者の理想は、精神科学与自然科学の

分離の極端な例である。そして今日、人間は古典科学から導かれた全面的な世界観に対しますます疑い深くなっている。

古典的自然科学の世界観は自然を数多くの部分からなつた巨大な機械と見なし、そしてその部分部分は交換可能であると思つていた。物は自然から離れ、人間同士もお互いに離れ、また人間と自然も離れる。しかも物は精密に測定できる物体でしかないと思われていた。すなわち原子論的世界観であり、この考えが物質主義の土台となつている。そして商品の重要性を誇張し、権力欲を促す競争をもたらしした。物質的成長は社会経済の進歩の最大目標となり、エネルギー、原料、他の資源の使用は増加一方である。この原子論的世界観は西欧が由来でもあり、欧米の産業国は進歩と開発の模範となつている。

資源の過剰利用による生態系の破壊と社会問題を生ずる従来の経済システムを長く維持することは不可能である。そこで物理的にも社会的にも持続可能な社会の未来像を生み出す必要がある。その社会は、各民族と文化の多様性を包含し、人類の発展が可能でなければならない。

物質資源の持続を確保するだけでは不十分である。社会と倫理の立場から見ても、少数の人々が多くの人々の負担でぜいたくをしているという現在の状況が続くことは持続的ではない。また物質的に持続性があり、公平な社会も心理学的、倫理的、そして文化の立場から見ても持続的な社会ではない。

「持続性」には物質、生態系、経済、社会、文化、心理および倫理すべての次元がある。持続性を求める社会は、これらすべての分野において持続性が実現されなければならない。このことは確かに高度な要求ではある。もう一つ重要なことは、「持続性」を動的なプロセスとして見なすことである。すなわち、持続性のある社会は社会自体、環境、技術、文化、価値観、目標など全てが常に変化していることを認め、支援し、促進するべきである。

最近「エコ」の音節を持つている言葉が盛んに使われている。このことは、人間が環境の悪化に敏感になったということであろう。同時にもう一つの意味があるのではないだろうか。物質界での出来事は、人間の内部世界の反映である。言い換えれば、環境汚染や環境破壊は一つの症状であり、人間の内部世界の病気を現している。

この内部世界いわゆる我々の思考の基盤を変えることが必須である。そしてそのためにシステム理論、ガイア理論、新しい宇宙論およびカオス理論が提案されている。しかし、これらの理論をそのまま応用することは簡単ではない。

二百年以上もの間、人間は技術の開発を誇りとし、資源の利用に夢中になっていたため自分の精神の源を離れすぎてしまった。しかし、自然界の神秘を探求すればするほど不思議な現象

を発見し、今までの典型的な自然科学の想像と違い、物質的世界はそれほど頑丈ではないのではないかという感が自然科学者の間に広がってきた。物質の最小単位と見なされている原子や分子は緻密に見えるが、太陽と惑星の間に広い空間があるように、原子核と電子の間にも同じように空間（＝無）があり、特定の力でもって形を保っている。量子論の発展に寄与したパウリの「対称の原則」(E. Laszlo, *Wissenschaft und Wirklichkeit*, Insel Verlag 1994)を偏見を持たずに解釈すれば、電子にも意識が有することを認めざるを得ない。

現代社会は増加する情報量そしてグローバル化により急速に変化している。中世から近代に移り変わった時と同じように、二十一世紀の初めは、二十世紀末とは全く違う考え、思考方法そして行動パターンが要求される。環境教育にとつては大きな挑戦となり、そしてまた、重大な課題となるであろう。

